

産学公金で構成する「地域連携プラットフォーム」の構築・運営に関する考察

氏名 萩原 淳
指導教員 松永 裕己

要旨

高等教育を取り巻く環境は、目まぐるしく変化する社会の流れを受けて、これまで大きく変化してきた。平成 18（2006）年 12 月に改正された教育基本法において、大学の機能のひとつとして「社会貢献」が明確に位置付けられ、その後も、国立大学に求められる役割は年々大きくなっている。

このような状況の中、筆者が所属する山口大学は、令和 4（2022）年 11 月に 2 つの地域連携プラットフォームを立ち上げた。どちらのプラットフォームも、現在のところ、重点的に取り組む事項は決定したものの、いくつかの課題を抱えている。筆者は、2 つのプラットフォームの事務局として運営に大きく携わっているため、プラットフォームに関する先行研究を調査するとともに、実際にプラットフォームを運営している団体へのヒアリングを行い、地域連携プラットフォームの円滑な構築・運営のために必要な要素等について、本研究で探究することとした。

第 1 章では、中央教育審議会や文部科学省高等教育局の資料をもとに大学の地域連携プラットフォームをめぐる動向を整理した。そこでは、少子化をはじめとする社会変化の中で、大学単体での取り組みではなく、地域の様々な主体との連携が重要視されている。プラットフォームについては、連携協定の締結や地方自治体の戦略との連携、さらには KPI の設定など具体的に示されているが、実行力のある仕組みをつくるためには、これに沿うだけでは不十分である。第 2 章では、ビジネスにおけるプラットフォームと、公共性の高いプラットフォームに関する先行研究を参考に、プラットフォームの定義及び機能について検討を行った。プラットフォームの機能については、先行研究をもとに①マッチング機能、②コスト削減機能、③ブランディング機能、④情報収集機能、⑤事業整理・拡張機能、の 5 つを提示した。また、筆者が関わる地域連携プラットフォームにおける 5 つの機能の状況及び今後の展望について整理した。特に、コスト削減機能及びブランディング機能に関わるものとして、ホームページの整備を早急に取り組む必要があることが浮き彫りになった。第 3 章では、プラットフォームの運営を実践している 4 つの団体へのヒアリングを実施した。調査の結果、すべての団体においてビジョン等を策定していることや、事務局業務の負担が大きいことが確認できた。また、専任人材を雇用していない団体については、その必要性を感じていることが判明した。第 4 章では、第 1 章から第 3 章を踏まえて、地域連携プラットフォームの効率的かつ効果的な運営に必要な要素を抽出し、筆者が関わっている地域連携プラットフォームで重点的に取り組むべき施策を整理した。運営体制においては、ビジョン等の策定、専任人材、定期的な会議開催が必要であること、構成機関間の関係性・役割分担においては、信頼性の構築、積極的な協力者の発掘・確保、役割分担と権限（裁量）が必要であること、資金調達においては、地方公共団体の予算との連携に加えて、金融機関のノウハウ提供、企業、経済団体等の資金提供等を引き出すことである。